富山県内の
法人企業景気予測調査

（第７８回　令和５年７―９月期調査）

【　調査時点：令和５年８月１５日　】

令和５年９月１３日

財務省 北陸財務局 富山財務事務所

連絡・お問合せ先
財務省 北陸財務局 富山財務事務所 財務課
富山市牛島新町 11 番 7 号
富山合同庁舎 5 階
Ｔｅｌ．(076)432－5522

〔調査の要領〕

１．調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年４回実施しているものである。

２．調査時点　　令和５年８月１５日

３．調査対象期間

判断項目　５年７～９月期及び９月末見込み
５年１０～１２月期及び１２月末見通し
６年１～３月期及び３月末見通し
計数項目　５年度実績見込み

４．調査対象企業の選定

富山県内に所在する資本金１千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年４月に抽出替えを行っている。

５．調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

６．集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

（調査対象企業数及び回収状況）

		全規模			
			大企業	中堅企業	中小企業
全産業	調査企業数	１３５	３８	２６	７１
	回答企業数	１２９	３８	２６	６５
	回収率　％	９５．６	１００．０	１００．０	９１．５
製造業	調査企業数	４８	１７	１０	２１
	回答企業数	４６	１７	１０	１９
	回収率　％	９５．８	１００．０	１００．０	９０．５
非製造業	調査企業数	８７	２１	１６	５０
	回答企業数	８３	２１	１６	４６
	回収率　％	９５．４	１００．０	１００．０	９２．０

（注）　本調査において、大企業とは資本金１０億円以上、中堅企業とは資本金１億円以上１０億円未満、中小企業とは資本金１千万円以上１億円未満の企業をいう。

（参　考）

【 ＢＳＩ（ Business Survey Index ）の見方 】

ＢＳＩ＝（「上昇」等と回答した企業の構成比）
－（「下降」等と回答した企業の構成比）

ＢＳＩが＋の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、－の場合はその逆を表す。
また、値の大きさはその強さを示している。

（例）「景況判断」の場合
前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 ・・・・・・ 30.0%
・「不変」と回答した企業の構成比 ・・・・・・ 40.0%
・「下降」と回答した企業の構成比 ・・・・・・ 20.0%
・「不明」と回答した企業の構成比 ・・・・・・ 10.0%

ＢＳＩ＝30.0－20.0＝10.0%ポイント ⟶ 10.0%ポイントの「上昇」超

◆次回公表予定（令和５年１０－１２月期調査）
令和５年１２月１１日（月）

〔調査の結果〕

１.景況判断

（１）企業の景況・・・現状判断は「上昇」超、先行き見通し（５年１０～１２月期）も「上昇」超

［現状判断（５年７～９月期）］

企業の景況判断ＢＳＩ（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「上昇」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「上昇」超となっている。

［先行き見通し（５年１０～１２月期）］

全産業では「上昇」超となる見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

［先行き見通し（６年１～３月期）］

全産業では「上昇」超となる見通しとなっている。

企業の景況判断ＢＳＩ（原数値）
（前期比 「上昇」－「下降」 社数構成比）　（単位：％ポイント）

区分		5年4～6月 前回調査	5年7～9月 現状判断	5年10～12月 見通し	6年1～3月 見通し
全産業		2.3	(8.6) 14.0	(4.7) 10.1	0.8
	製造業	▲ 2.1	(14.9) 26.1	(4.3) 13.0	4.3
	非製造業	4.9	(4.9) 7.2	(4.9) 8.4	▲ 1.2
規模別	大企業	2.6	(7.9) 15.8	(5.3) 7.9	13.2
	中堅企業	14.8	(22.2) 23.1	(7.4) 38.5	0.0
	中小企業	▲ 3.2	(3.2) 9.2	(3.2) 0.0	▲ 6.2

(注)5年7～9月、5年10～12月の（　）は前回調査時の見通し。

（２）企業の景況判断の決定要因

５年７～９月期の景況判断の決定要因（１社１０項目中、３項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

企業の景況判断の決定要因

（上昇要因）　（単位：％）

区　分		1位	%	2位	%	3位	%
全産業		国内需要（売上）	93.5	販売価格	35.5	海外需要（売上） 仕入以外のコスト	19.4
	製造業	国内需要（売上）	100.0	海外需要（売上）	42.9	販売価格	35.7
	非製造業	国内需要（売上）	88.2	販売価格	35.3	仕入価格	23.5
規模別	大企業	国内需要（売上）	100.0	海外需要（売上）	42.9	販売価格 仕入以外のコスト	28.6
	中堅企業	国内需要（売上）	88.9	海外需要（売上）	22.2	販売価格 仕入価格 仕入以外のコスト その他	11.1
	中小企業	国内需要（売上）	93.3	販売価格	53.3	仕入価格 仕入以外のコスト	20.0

（下降要因）　（単位：％）

区　分		1位	%	2位	%	3位	%
全産業		国内需要（売上）	69.2	仕入価格	61.5	仕入以外のコスト	53.8
	製造業	国内需要（売上） 仕入価格	100.0	—	—	販売価格 仕入以外のコスト	50.0
	非製造業	国内需要（売上）	63.6	仕入価格 仕入以外のコスト	54.5	—	—
規模別	大企業	仕入以外のコスト	100.0	—	—	—	—
	中堅企業	国内需要（売上）	100.0	仕入価格 仕入以外のコスト	66.7	—	—
	中小企業	国内需要（売上） 仕入価格	66.7	—	—	仕入以外のコスト	44.4

（注１）「金融業、保険業」は調査対象外。
（注２）回答社数構成比である。

選択項目

1　国内需要(売上)	5　仕入以外のコスト	9　税制・会計制度等
2　海外需要(売上)	6　資金繰り・資金調達	10　その他
3　販売価格	7　株式・不動産等の資産価格	
4　仕入価格	8　為替レート	

２.売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・５年度は増収見込み

５年度は、製造業は７．１％の増収見込み、非製造業は５．４％の増収見込み、全産業では６．６％の増収見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに増収見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

		全産業	製造業	非製造業
売　上　高	５　年　度	（　7.2） 6.6	（　8.6） 7.1	（　4.9） 5.4

	大企業	中堅企業	中小企業
規　模　別	（　7.8） 6.8	（　2.2） 7.8	（　5.1） 0.7

（注１）「金融業、保険業」は調査対象外。
（注２）（　　）は前回調査結果。

３.経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）・・・５年度は増益見込み

５年度は、製造業は７．６％の増益見込み、非製造業は９．９％の減益見込み、全産業では２．９％の増益見込みとなっている。

規模別では、大企業は増益見込み、中堅企業、中小企業は減益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

		全産業	製造業	非製造業
経　常　利　益	５　年　度	（▲5.3） 2.9	（▲2.4） 7.6	（▲12.4） ▲9.9

	大企業	中堅企業	中小企業
規　模　別	（▲2.6） 4.9	（▲15.5） ▲3.4	（▲44.9） ▲31.6

（注）（　　）は前回調査結果。

４.設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・５年度は増加見込み

５年度は、製造業は３４．３％の増加見込み、非製造業は２５．３％の増加見込み、全産業では３１．３％の増加見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに増加見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

		全産業	製造業	非製造業
設備投資	５年度	（ 19.8 ） 31.3	（ 23.0 ） 34.3	（ 15.3 ） 25.3

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	（ 26.6 ） 34.4	（ ▲ 3.8 ） 11.6	（ 34.3 ） 108.1

（注１）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
（注２）（　　）は前回調査結果。

５.生産・販売などのための設備・・・現状判断は「不足」超、先行き見通し（５年１２月末）も「不足」超

５年９月末時点の設備判断ＢＳＩ（期末判断「不足」－「過大」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足」超となっている。

規模別では、大企業、中小企業は「不足」超、中堅企業は「不足」と「過大」が均衡している。

先行きをみると、５年１２月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足」超の見通しとなっている。

６年３月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

生産・販売などのための設備判断ＢＳＩ（原数値）
（期末判断「不足」－「過大」　社数構成比）　（単位：％ポイント）

区分		５年６月末 前回調査	５年９月末 現状判断	５年12月末 見通し	６年３月末 見通し
全産業		12.6	（ 9.7 ） 6.5	（ 5.8 ） 10.2	3.7
	製造業	7.5	（ 5.0 ） 7.5	（ 2.5 ） 12.5	5.0
	非製造業	15.9	（ 12.7 ） 5.9	（ 7.9 ） 8.8	2.9
規模別	大企業	8.6	（ 8.6 ） 8.3	（ 5.7 ） 8.3	0.0
	中堅企業	0.0	（ 0.0 ） 0.0	（ 4.5 ） 9.5	9.5
	中小企業	21.7	（ 15.2 ） 7.8	（ 6.5 ） 11.8	3.9

(注)5年9月末、5年12月末の(　)は前回調査時の見通し。

６．今年度における設備投資の対象

今年度における設備投資の対象（１社１０項目中、３項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

今年度における設備投資の対象　（単位：%）

区分		1位	%	2位	%	3位	%
全産業		生産・販売等の機械及び装置	61.2	ソフトウェア	40.8	工具、器具及び備品	37.8
	製造業	生産・販売等の機械及び装置	87.5	工具、器具及び備品	47.5	ソフトウェア	40.0
	非製造業	生産・販売等の機械及び装置 情報機器	43.1	—	—	ソフトウェア	41.4
規模別	大企業	生産・販売等の機械及び装置	60.0	工具、器具及び備品	40.0	ソフトウェア	37.1
	中堅企業	生産・販売等の機械及び装置 ソフトウェア	61.9	—	—	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	38.1
	中小企業	生産・販売等の機械及び装置	61.9	情報機器	45.2	工具、器具及び備品	40.5

（注）回答社数構成比である。

選択項目

1　建物（本社・支社等の内部管理用）	6　車両、船舶及び航空機等
2　建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	7　工具、器具及び備品
3　建物以外の構造物・構築物	8　ソフトウェア
4　生産・販売等の機械及び装置（5を除く）	9　土地
5　情報機器	10　その他

７.従業員数・・・現状判断は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し

５年９月末時点の従業員数判断ＢＳＩ（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超となっている。

先行きをみると、５年１２月末時点は、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

６年３月末時点は、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断ＢＳＩ（原数値）
（期末判断「不足気味」－「過剰気味」　社数構成比）　　（単位：％ポイント）

区分		５年６月末 前回調査	５年９月末 現状判断	５年12月末 見通し	６年３月末 見通し
全産業		40.6	（ 37.7 ） 36.4	（ 31.1 ） 32.7	26.4
	製造業	30.0	（ 30.0 ） 35.0	（ 22.5 ） 30.0	27.5
	非製造業	47.0	（ 42.4 ） 37.1	（ 36.4 ） 34.3	25.7
規模別	大企業	29.7	（ 27.0 ） 35.1	（ 16.2 ） 29.7	24.3
	中堅企業	45.5	（ 40.9 ） 45.5	（ 36.4 ） 45.5	36.4
	中小企業	46.8	（ 44.7 ） 33.3	（ 40.4 ） 29.4	23.5

（注）5年9月末、5年12月末の（　）は前回調査時の見通し。

８．仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

仕入価格や燃料価格の変動に対する取組（１社１０項目中、３項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

仕入価格や燃料価格の変動に対する取組　（単位：%）

区分		1位	%	2位	%	3位	%
全産業		販売価格等への転嫁	67.9	その他の費用の見直し	61.3	設備投資計画の見直し	22.6
	製造業	販売価格等への転嫁	85.0	その他の費用の見直し	72.5	設備投資計画の見直し	22.5
	非製造業	販売価格等への転嫁	57.6	その他の費用の見直し	54.5	仕入先の見直し	25.8
規模別	大企業	販売価格等への転嫁	71.4	その他の費用の見直し	65.7	設備投資計画の見直し	28.6
	中堅企業	その他の費用の見直し	72.7	販売価格等への転嫁	59.1	設備投資計画の見直し	27.3
	中小企業	販売価格等への転嫁	69.4	その他の費用の見直し	53.1	仕入先の見直し	28.6

（注）回答社数構成比である。

選択項目

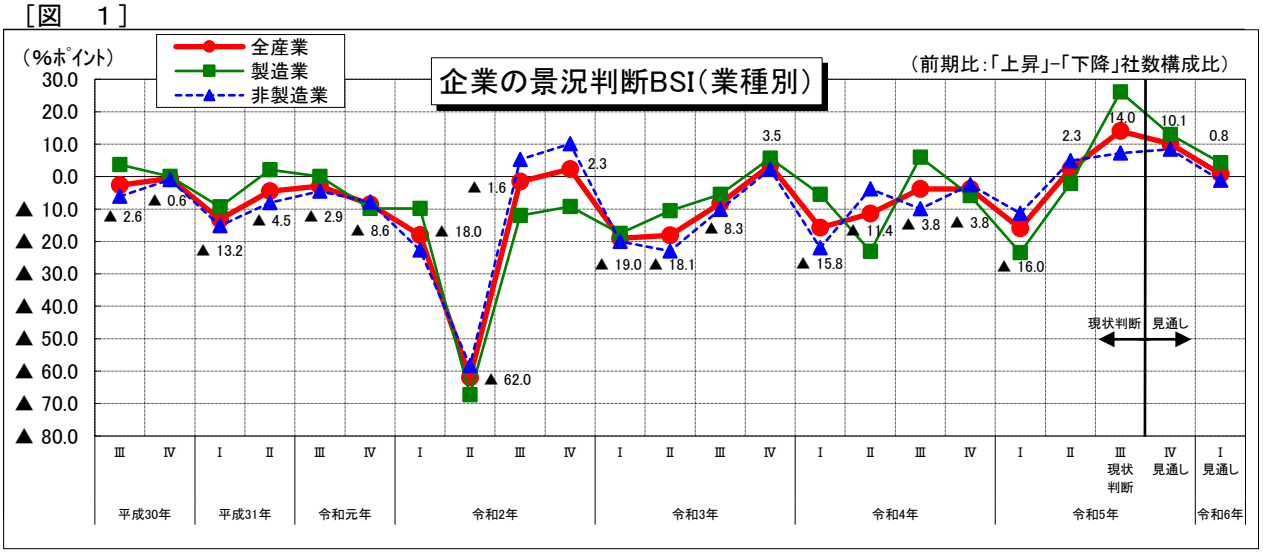
1　販売価格等への転嫁	6　仕入先の見直し
2　マーケティング戦略（製品戦略等）の見直し	7　仕入方法（長期契約、スポット契約等）の見直し
3　人件費の見直し	8　一時的対応（資金調達、在庫の使用等）
4　設備投資計画の見直し	9　対策を行っていない
5　その他の費用の見直し	10　その他

富山県内の法人企業景気予測調査
（第78回　令和5年7-9月期調査）

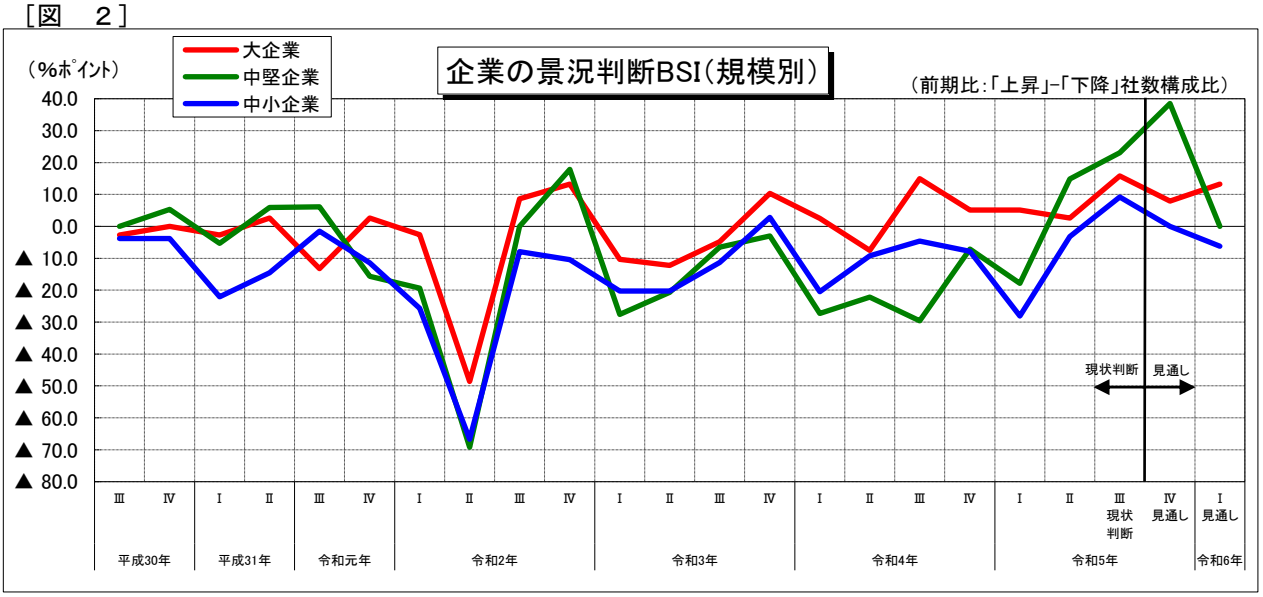
資　料

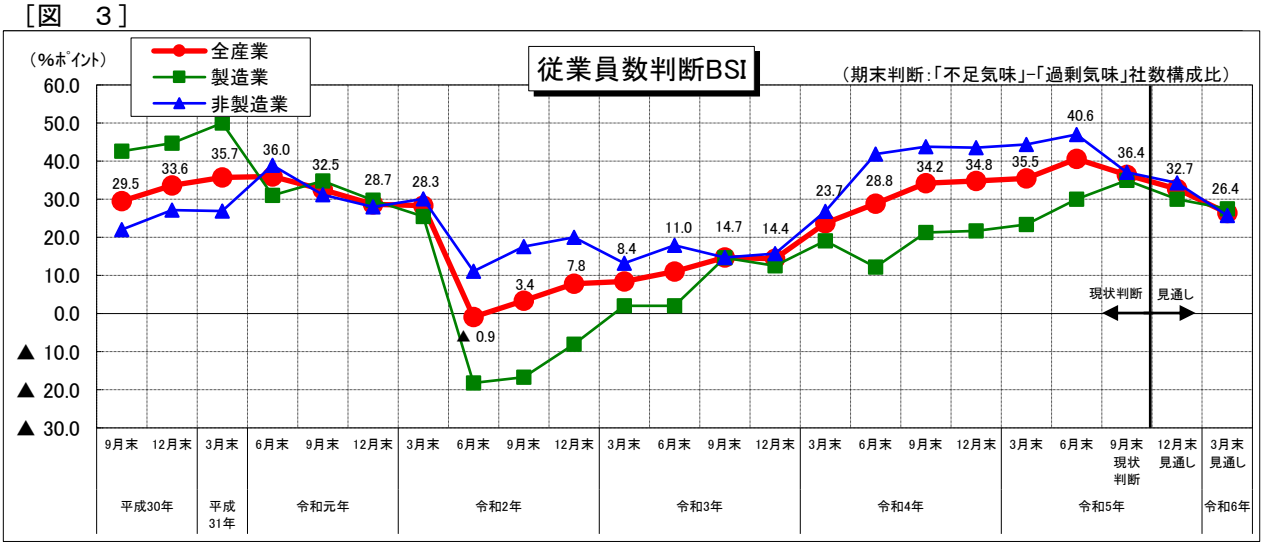
【企業の景況感】

［図　１］



［図　２］



【従業員数】

［図　３］